

令和7年度山口市一般会計補正予算（第6号）

令和7年度山口市の一般会計補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ112,063千円を追加し、歳入歳出の予算の総額を歳入歳出それぞれ15,930,377千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

令和7年12月19日提出

山 県 市 長 林 宏 優

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15国庫支出金		2,059,498	112,063	2,171,561
	2国庫補助金	870,072	112,063	982,135
補正されなかった款に係る額		13,758,816		13,758,816
歳入合計		15,818,314	112,063	15,930,377

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民 生 費		5,034,475	59,693	5,094,168
	2 児 童 福 祉 費	1,877,931	59,693	1,937,624
4 衛 生 費		1,565,568	29,000	1,594,568
	1 保 健 衛 生 費	602,146	29,000	631,146
10 教 育 費		1,640,807	23,370	1,664,177
	1 教 育 総 務 費	218,154	23,370	241,524
補正されなかった款に係る額		7,577,464		7,577,464
歳 出 合 計		15,818,314	112,063	15,930,377

第2表 繰越明許費補正

1. 追加

款	項	事業名	金額
民生費	児童福祉費	物価高対応子育て応援手当	6,372千円

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
15国 庫 支 出 金	2,059,498	112,063	2,171,561
補正されなかった款に係る額	13,758,816		13,758,816
歳 入 合 計	15,818,314	112,063	15,930,377

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 民 生 費	5,034,475	59,693	5,094,168	59,693			
4 衛 生 費	1,565,568	29,000	1,594,568	29,000			
10 教 育 費	1,640,807	23,370	1,664,177	23,370			
補正されなかった款に係る額	7,577,464		7,577,464				
歳 出 合 計	15,818,314	112,063	15,930,377	112,063			

2 歳入

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 民生費国庫補助金	93,276	59,693	152,969	3 児童福祉費補助金	59,693	物価高対応子育て応援手当支給補助金
6 総務費国庫補助金	486,539	52,370	538,909	1 総務費補助金	52,370	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
計	870,072	112,063	982,135			

3 歳出

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2 児童措置費	498,612	59,693	558,305	59,693				3 職員手当等	174		
				59,693				10 需用費	233	臨) 物価高対応子育て応援手当	
								11 役務費	686	(子育て支援課)	59,693
								12 委託料	200	職員手当等	174
								19 扶助費	58,400	時間外勤務手当	
計	1,877,931	59,693	1,937,624	59,693							

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
6 環境衛生費	255,688	29,000	284,688	29,000				18 負担金補助及び交付金	29,000		
				29,000						臨) 環境衛生	
										(水道課)	29,000
										負担金補助及び交付金	29,000
										水道事業会計補助金	
計	602,146	29,000	631,146	29,000							

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
4 教育指導費	77,810	23,370	101,180	23,370				1 報酬	312	臨) 小中高特入学等準備応援金 (教育委員会 学校教育課) 報酬 会計年度任用職員 共済費 地方公務員共済組合負担金 社会保険料 旅費 費用弁償(通勤) 需用費 消耗品費 役務費 通信費 口座振込手数料 負担金補助及び交付金 小中高特入学等準備応援金	
				23,370				4 共済費	58		23,370
								8 旅費	13		312
								10 需用費	63		58
								11 役務費	244		25
								18 負担金補助 及び交付金	22,680		33
											13
計	218,154	23,370	241,524	23,370							

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(345) 242	471,944	955,340	683,405	2,110,689	428,224	2,538,913	
補正前	(344) 242	471,632	955,340	683,231	2,110,203	428,166	2,538,369	
比較	(1) 0	312	0	174	486	58	544	

()内は、短時間勤務職員(外書き)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	管理職員 特勤手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	合計 (千円)
		補正後	24,153	566	12,865	15,891	537,489	72,955	17,497	832	1,157
	補正前	24,153	566	12,865	15,891	537,489	72,781	17,497	832	1,157	683,231
	比較	0	0	0	0	0	174	0	0	0	174

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費			共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(0) 237	939,956	532,431	1,472,387	325,717	1,798,104	
補正前	(0) 237	939,956	532,257	1,472,213	325,717	1,797,930	
比較	(0) 0	0	174	174	0	174	

()内は、短時間勤務職員(外書き)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	管理職員 特勤手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	合計 (千円)
		補正後	24,153	566	12,865	15,465	388,045	71,851	17,497	832	1,157
	補正前	24,153	566	12,865	15,465	388,045	71,677	17,497	832	1,157	532,257
	比較	0	0	0	0	0	174	0	0	0	174

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(345) 5	471,944	15,384	150,974	638,302	102,507	740,809	
補正前	(344) 5	471,632	15,384	150,974	637,990	102,449	740,439	
比 較	(1) 0	312	0	0	312	58	370	

()内は、短時間勤務職員(外書き)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	管理職員 特勤手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補正後					426	149,444	1,104			
補正前					426	149,444	1,104				150,974
比 較		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明 (千 円)	備 考
報 酬	312	報酬増額分	312	小中高特入学等準備応援金の受 付、支払業務に係る会計年度任 用職員の報酬	312 311,577円(8,421円×37日)
職員手当	174	時間外勤務手当の増額分	174	物価高対応子育て応援手当給付 に伴う時間外勤務手当	174 174,000円(2,900円×2時間×10日×3ヵ月)
共 済 費	58	共済費増額分	58	小中高特入学等準備応援金の受 付、支払業務に係る会計年度任 用職員の社会保険料等	58 健康保険料(共済):24,300円 厚生年金保険料:32,940円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
令和7年10月1日現在	平均給料月額(円)	317,992	231,317
	平均給与月額(円)	334,744	236,600
	平均年齢(歳)	44.3	54.2
令和6年10月1日現在	平均給料月額(円)	312,962	220,071
	平均給与月額(円)	329,001	225,300
	平均年齢(歳)	44.4	53.2

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	単純労務職 (円)	国の制度	
			行政職 (円)	単純労務職 (円)
高校卒	200,300	205,000	200,300	205,000
短大卒	216,500	—	216,500	—
大学卒	232,000	—	232,000	—

ウ 級別の標準的な職務内容及び級別職員数

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	理事又は困難な業務を行う課長の職務	課長又は主幹の職務	課長補佐の職務	係長の職務	主査の職務	主任の職務	主事の職務

区 分	3 級	2 級	1 級
単純労務職	相当の技能又は経験を必要とする主任自動車運転手、主任用務員及び主任調理員の職務	主任自動車運転手、主任用務員及び主任調理員の職務	自動車運転手、用務員及び調理員の職務

区 分	行政職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年10月1日現在	7級	11	4.9	3級		
	6級	19	8.5	2級	2	33.3
	5級	40	17.9	1級	4	66.7
	4級	43	19.3			
	3級	25	11.2			
	2級	46	20.6			
	1級	39	17.6			
	計	223	100.0	計	6	100.0
令和6年10月1日現在	7級	13	5.8	3級		
	6級	16	7.1	2級	2	33.3
	5級	47	21.0	1級	4	66.7
	4級	45	19.6			
	3級	24	10.7			
	2級	43	18.8			
	1級	38	17.0			
	計	226	100.0	計	6	100.0

令和7年度山縣市水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 令和7年度山縣市水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度山縣市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 水道事業収益	659,052千円	0千円	659,052千円
第1項 営業収益	496,371千円	△29,000千円	467,371千円
第2項 営業外収益	162,681千円	29,000千円	191,681千円

令和7年12月19日提出

山 県 市 長 林 宏 優

令和7年度山県市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

〈収入〉

款	項	目	補正前の予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
1	水道事業収益		659,052	0	659,052
	1	営業収益	496,371	△ 29,000	467,371
		1 給水収益	487,230	△ 29,000	458,230
	2	営業外収益	162,681	29,000	191,681
		1 他会計補助金	15,698	29,000	44,698

令和7年度山県市水道事業会計説明書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

科 款	目 項	目	補正前の 予定額	補 正 予 定 額	計	節		説 明
						区 分	金 額	
1	水道事業収益		659,052	0	659,052			
	1 営業収益		496,371	△ 29,000	467,371			
		1 給水収益	487,230	△ 29,000	458,230	1 水道料金	△ 29,000	物価高騰対策資金による減額
	2 営業外収益		162,681	29,000	191,681			
		1 他会計補助金	15,698	29,000	44,698	1 一般会計繰入金	29,000	物価高騰対策資金による増額

予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 35,693,000
	減価償却費	321,985,000
	固定資産除却費	30,000
	引当金の増減額	1,118,000
	長期前受金戻入額	△ 140,152,000
	支払利息	30,545,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,619,354
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,000
	未払金の増減額 (△は減少)	19,523,135
	小計	193,754,781
	利息の支払額	△ 30,545,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	163,209,781
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 235,011,000
	分担金及び負担金による収入	16,028,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 218,983,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	40,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 182,807,000
	他会計からの出資による収入	103,829,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,978,000
	資金の増加額	△ 94,751,219
	資金期首残高	359,920,770
	資金期末残高	265,169,551

令和7年度山縣市水道事業予定貸借対照表
令和8年3月31日

資 産 の 部

(単位:円)

1 固 定 資 産			
(1)有形固定資産			
ア. 土 地		168,485,386	
イ. 建 物	425,397,533		
減価償却累計額	<u>△ 146,915,334</u>	278,482,199	
ウ. 構 築 物	10,845,689,654		
減価償却累計額	<u>△ 4,453,738,666</u>	6,391,950,988	
エ. 機 械 及 び 装 置	2,054,342,666		
減価償却累計額	<u>△ 1,224,200,320</u>	830,142,346	
オ. 車 両 及 び 運 搬 具	3,233,540		
減価償却累計額	<u>△ 3,071,862</u>	161,678	
カ. 工 具 器 具 及 び 備 品	1,046,525		
減価償却累計額	<u>△ 795,272</u>	251,253	
キ. 建 設 仮 勘 定		<u>14,099,000</u>	
有 形 固 定 資 産 計		7,683,572,850	
(2)無形固定資産			
イ. 電 話 加 入 権		256,600	
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>256,600</u>	
固 定 資 産 合 計			7,683,829,450
2. 流 動 資 産			
(1)現金及び預金		265,169,551	
(2)未 収 金	68,317,100		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,600,000</u>	66,717,100	
(4)貯 蔵 品		<u>5,629,232</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>337,515,883</u>
資 産 合 計			<u>8,021,345,333</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1)企業債			
ア.建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,302,515,010	
(3)引当金		<u>3,881,739</u>	
固定負債合計			1,306,396,749
4. 流動負債			
(2)企業債			
ア.建設改良費等の財源に充てるための企業債		187,868,196	
(3)未払金		112,111,133	
(5)前受金		191,952	
(6)引当金			
ア.賞与引当金	2,495,000		
イ.法定福利費引当金	<u>563,000</u>	3,058,000	
(7)その他流動負債			
ア.預り金	<u>5,281,770</u>	<u>5,281,770</u>	
流動負債合計			308,511,051
5. 繰延収益			
(1)長期前受金		5,422,136,707	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,181,379,550</u>	
繰延収益合計			<u>3,240,757,157</u>
負債合計			<u>4,855,664,957</u>

資本の部

6. 資本金			3,066,412,649
7. 剰余金			
(1)資本剰余金			
ア.分担金	2,000		
イ.負担金	7,034,544		
ウ.補助金	12,563,194		
資本剰余金合計		19,599,738	
(2)利益剰余金			
ア.当年度未処分利益剰余金	<u>79,667,989</u>		
利益剰余金合計		<u>79,667,989</u>	
剰余金合計			<u>99,267,727</u>
資本合計			<u>3,165,680,376</u>
負債資本合計			<u>8,021,345,333</u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 個別法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物 15年～60年

構築物 10年～60年

機械及び装置 4年～20年

車両及び運搬具 4年～5年

工具器具及び備品 4年～8年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計が全額負担するため計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は940,755,816円である。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

山縣市水道事業会計は、上水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、上水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
上水道事業	一般の需要に応じて、水道により水を供給し、計画給水人口が5,000人を超える事業
簡易水道事業	一般の需要に応じて、水道により水を供給し、計画給水人口が5,000人以下の事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	上水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	358,447	58,126	425,714
営業費用	518,423	97,147	615,570
営業損益	△152,503	△37,353	△189,856
経常損益	△38,165	2,472	△35,693
セグメント資産	7,059,284	962,061	8,021,345
セグメント負債	3,864,025	991,640	4,855,665
その他の項目			
他会計繰入金	43,241	10,037	53,278
減価償却費	262,914	59,071	321,985
特別利益	—	—	—
特別損失	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	254,000	3,711	257,711

V その他の注記

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

令和7年度において期末手当、勤勉手当として5,162,000円を支給するため、賞与引当金1,843,000円を取り崩す。

3 法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

令和7年度において期末手当、勤勉手当にかかる法定福利費として1,155,000円を支給するため、法定福利費引当金417,000円を取り崩す。